

平成 1 9 年 3 月 期 第 3 四 半 期 連 結 決 算

(平成 1 8 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 8 年 1 2 月 3 1 日)

大 阪 市 中 央 区 久 太 郎 町 4 丁 目 1 番 3 号

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

(問 合 せ 先) 広 報 部 長 松 本 吉 晴 TEL(03)3497-7291

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結) [米国会計基準]

平成19年1月31日

上場会社名 **伊藤忠商事株式会社** (コード番号: 8001)  
(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

上場取引所 東大名福札  
本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 栄三  
問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 松本 吉晴

TEL (03) 3497 - 7291

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
連結(増加)34社(減少)31社 持分法(増加)31社(減少)10社  
連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
19年3月期第3四半期 : 連結子会社数 445社 持分法適用関連会社数 230社  
(参考)18年3月期 : 連結子会社数 442社 持分法適用関連会社数 209社

2. 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 第1～3四半期累計(平成18年4月1日～平成18年12月31日)の連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1～3四半期累計	8,583,375	12.2	191,382	42.1	216,465	44.0	150,511	37.1
18年3月期第1～3四半期累計	7,652,721	9.8	134,650	15.7	150,272	36.6	(注)⑤109,803	55.9
(参考)18年3月期	10,473,885	9.4	193,389	22.6	216,869	80.8	145,146	86.6

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1～3四半期累計	95 16	95 03
18年3月期第1～3四半期累計	(注)⑤ 69 40	—
(参考)18年3月期	91 74	—

(2) 第3四半期(平成18年10月1日～平成18年12月31日)の連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	3,010,973	14.2	67,810	49.5	78,799	17.4	53,842	12.3
18年3月期第3四半期	2,637,592	11.5	45,354	12.5	67,133	66.3	47,962	82.5

【連結経営成績(第1～3四半期累計)の概況】

売上高は、㈱日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料に加え、自動車取引増加が寄与した機械、堅調な市況に支えられた金属・エネルギー、生活資材・化学品を中心に前年同期比9.307億円(12.2%)増収の8兆5,834億円となりました。  
売上総利益は、㈱日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料に加え、船舶、プラント、欧米自動車取引、北米建機事業が好調であった機械、国内情報産業関連事業が順調な宇宙・情報・マルチメディア、原油価格上昇及び権益保有油田生産本格稼働等に伴う数量の増加があった金属・エネルギー、国内住宅建材市況・化学品市況が堅調な生活資材・化学品を中心に前年同期比1.394億円(26.7%)増益の6,618億円となりました。  
販売費及び一般管理費は、㈱日本アクセスの連結子会社化に伴う増加及び業務拡大に伴う経費の増加等により、前年同期比921億円(24.6%)増加の4,667億円となりました。貸倒引当金繰入額は前年同期においてイラク債権処理があったことの影響等により、前年同期比94億円減少の38億円となりました。この結果、営業利益は、前年同期比567億円(42.1%)増益の1,914億円となりました。  
金融収支は、前年同期比4億円(5.7%)改善の59億円(費用)となりました。投資及び有価証券に係る損益は、前年同期に米国ヘルスケア関連株式の売却益があったことの影響等により前年同期比83億円減少の301億円(利益)となりました。その他の損益は、前年同期に米国現地法人における訴訟和解金損失があったことの影響等により180億円改善の20億円(利益)となりました。  
この結果、法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益(税引前利益)は、前年同期比662億円(44.0%)増益の2,165億円となりました。  
持分法による投資損益は、国内における一部の持分法適用会社が低調であったものの、石油製品海外トレード事業等の好調により前年同期比4億円(1.0%)増加の421億円となりました。  
この結果、当期純利益は前年同期比407億円(37.1%)増益の1,505億円となりました。[前年同期の業績に関し、下記(注)⑤参照下さい]

(3) 連結財政状態

	総資産	株主資本(米国会計基準)	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	5,446,231	888,534	16.3	561 87
18年3月期第3四半期	(注)⑤ 4,974,043	(注)⑤ 676,692	(注)⑤ 13.6	(注)⑤ 427 76
(参考)18年3月期	4,797,013	726,816	15.2	459 47

【連結財政状態の概況】

当第3四半期末の総資産は、㈱日本アクセスの連結子会社化に伴う増加(約2,520億円)があった食料に加え、自動車取引増加に伴う営業債権・たな卸資産の増加及び自動車関連追加投資があった機械、市況価格上昇に伴う営業債権の増加があった金属・エネルギー、生活資材・化学品を中心に前期末比6,492億円(13.5%)増加の5兆4,462億円となりました。  
株主資本は、配当支払に伴う減少があったものの、当期純利益の積上げ、為替レートが前期末比円安に変動したこと等に伴う為替換算調整額の好転、株価上昇等に伴う未実現有価証券損益の増加等により、前期末比1,617億円(22.3%)増加の8,885億円となりました。株主資本比率は、前期末比1.2ポイント好転の16.3%となりました。  
現預金控除後のネット有利子負債は、前期末比599億円(3.5%)増加の1兆7,842億円となりました。NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前期末比0.4ポイント改善の2.0倍となりました。

【参考】平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成18年10月30日に公表いたしました連結業績予想(売上高1兆5,000億円、当期純利益1,710億円)から変更はありません。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

- (注)①当連結経営成績及び連結財政状態は、米国会計基準に基づいて表示しております。  
②当第3四半期及び前年同期の数値につきましては、監査法人による会計監査を受けておりません。  
③売上高、営業利益、税引前利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。  
④売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従って表示しております。  
売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。  
営業利益は、連結損益計算書(P.3参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。  
⑤前年度より『発生問題専門委員会(EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用したことに伴い、当該「累積影響額(税効果控除後)」3,439百万円(損失)を既公表の前年同期の各関連項目に反映させて、適及的に表示しております。

当期純利益の会社区分別内訳

(単位：億円)

	18/4~12月 前年同期		増減
	18/4~12月	前年同期	増減
単 体	620	418	+ 202
事 業 会 社	1,149 (注)	864	+ 286
海 外 現 地 法 人	159 (注)	73	+ 86
小 計	1,928	1,355	+ 573
連 結 修 正	△ 423	△ 257	△ 165
当 期 純 利 益	1,505 (注)	1,098	+ 407
( 実 態 利 益 )	2,313	1,833	+ 481

(注) 前年度より『発生問題専門委員会 (EITF)』第04-6号 (鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理) を早期適用いたしました。規定に従い、前年度期初よりの会計処理適用となるため、当該「累積影響額 (税効果控除後)」を既公表の前年同期の各関連項目に反映させて、適及的に表示しております。従い左記において、前年同期の純利益は、1,132億円に替えて、1,098億円と表示しております。

実態利益=貸倒引当金繰入前営業利益+金融収支+持分法による投資損益 (売上総利益+販売費及び一般管理費)

連結対象会社数

	18/12末			18/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連 結 子 会 社	225	220	445	220	222	442	+ 31	△ 19	( + 3 ) ( △ 12 )	+ 3
持 分 法 適 用 会 社	105	125	230	95	114	209	+ 19	△ 7	( △ 3 ) ( + 12 )	+ 21
計	330	345	675	315	336	651	+ 50	△ 26		+ 24

連結管理対象会社数 (※)

	18/12末			18/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連 結 子 会 社	136	138	274	142	142	284	+ 12	△ 11	( + 1 ) ( △ 12 )	△ 10
持 分 法 適 用 会 社	71	96	167	66	86	152	+ 10	△ 6	( △ 1 ) ( + 12 )	+ 15
計	207	234	441	208	228	436	+ 22	△ 17		+ 5

(※) 連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

黒字会社率

	18/4~12月			前年同期			増減		
	国内	海外	計	国内	海外	計	国内	海外	計
黒 字 会 社 数	264	277	541	252	290	542	+ 12	△ 13	△ 1
連 結 対 象 会 社 数	330	345	675	322	357	679	+ 8	△ 12	△ 4
黒 字 会 社 率	80.0%	80.3%	80.1%	78.3%	81.2%	79.8%	1.7%	△ 0.9%	0.3%

黒字・赤字会社損益

(単位：億円)

	18/4~12月			前年同期			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事 業 会 社	1,244	△ 94	1,149	(注) 968	△ 104	(注) 864	+ 275	+ 10	+ 286
海 外 現 地 法 人	165	△ 7	159	(注) 78	△ 5	(注) 73	+ 87	△ 2	+ 86
連 結 対 象 会 社 合 計	1,409	△ 101	1,308	(注) 1,046	△ 109	(注) 937	+ 363	+ 8	+ 371

主な新規連結対象会社 (当第3四半期中)

(商品区分)	(会社名)	(持株率)	(業 種)
機 械	Century Leasing (China) Co., Ltd.	( 20.0%)	総合リース業
機 械	Life Systems Healthcare Inc.	(100.0%)	医療機器販売業
エネルギー	Kansas Energy Partners LLC	( 80.0%)	天然ガストレーディング業

主な黒字事業会社取込損益 (\*1)

(単位：億円)	18/4~12月	前年同期
<連結子会社>		
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd(*2)	224	190
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	172	30
PrimeSource Building Products, Inc. (*3)	54	48
伊藤忠ペトロリアム(株) (*4)	51	17
伊藤忠テクノソリューションズ(株) (*5)	38	35
伊藤忠建材(株)	25	10
伊藤忠プラスチック(株)	20	18
CIECO Energy (UK) Limited	17	1
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	13	10
<持分法適用会社>		
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	141	132
(株)ファミリーマート(*6)	42	44
Chemoil Energy Limited(*4) (*7)	32	15
センチュリー・リーシング・システム(株)	12	9
(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング	11	9
Mazda Canada Inc.	11	12
カブドットコム証券(株)	9	10

主な赤字事業会社取込損益 (\*1)

(単位：億円)	18/4~12月	前年同期
<連結子会社>		
伊藤忠都市開発(株)	△ 12	0
C. I. FINANCE (CAYMAN) LTD.	△ 6	2
<持分法適用会社>		
(株)オン・デマンド・ティービー	△ 14	△ 9 (*)
ファミマクレジット(株) (*6)	△ 4	△ 3

(\*) (株)オン・デマンド・ティービーは、前年同期は連結子会社でしたが、持分比率が低下したため当年度より持分法適用会社となりました。

主な海外現地法人取込損益

(単位：億円)	18/4~12月	前年同期
伊藤忠インターナショナル会社(*3)	96	20
伊藤忠欧州会社	△ 5	△ 1
伊藤忠香港会社	16	15
伊藤忠(中国)集团有限公司	17	11
伊藤忠豪州会社(*2)	12	7

(\*1) 実績数値には米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。各社が公表している数値とは異なる場合があります。なお、上場会社につきましては、1月30日までに公表を行った会社のみ記載の対象としております。

(\*2) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (IMEA) の取込損益(3.7%)を含んでおります。なお、前年度においてEITF第04-6号の早期適用をしておりますが、規定に従い、前年度期初よりの会計処理適用となるため、「累積影響額 (税効果控除後)」34億円(損失)をIMEAの既公表の前年同期の取込損益224億円に反映させて、適及的に表示 (190億円) しております。

(\*3) 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc. の取込損益(80.0%)を含んでおります。

(\*4) 伊藤忠ペトロリアム(株)の取込損益には、Chemoil Energy Limitedの取込損益(18.2%)を含んでおります。

(\*5) 伊藤忠テクノソリューションズ(株)は、伊藤忠テクノサイエンス(株)と(株)CRCソリューションズが合併し、社名変更したものです。従い、18/4~12月及び前年同期の取込損益は両社の取込損益を合算して記載しております。

(\*6) (株)ファミリーマートの取込損益には、ファミマクレジット(株)の取込損益(10.7%)を含んでおります。

(\*7) Chemoil Energy LimitedはBERKSHIRE OIL CO., LTD. が社名変更したものです。また、Chemoil Energy Limitedは、当社の関連会社であったCHEMOIL Corporationを子会社化しております。従い、18/4~12月及び前年同期の取込損益は両社の取込損益を合算して記載しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

〈非監査〉

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は損失)

科 目	平成19年3月期 第1～3四半期			前年 同 期 平成17/4～平成17/12	前年 同 期 比	
	上 半 期	当第3四半期	累 計 (9か月)		増 減 額	増減率
	平成18/4～平成18/9	平成18/10～平成18/12	平成18/4～平成18/12			
収 益 :						%
商品販売等に係る収益	982,200	517,137	1,499,337	1,300,970	198,367	15.2
売買取引に係る差損益及び手数料 (売上高：当四半期累計 8,583,375百万円 前年同期 7,652,721百万円)	251,303	150,384	401,687	300,285	101,402	33.8
収 益 計	1,233,503	667,521	1,901,024	1,601,255	299,769	18.7
商品販売等に係る原価	△811,555	△427,632	△1,239,187	△1,078,805	△160,382	14.9
売 上 総 利 益	421,948	239,889	661,837	522,450	139,387	26.7
その他の収益(△費用)：						
販売費及び一般管理費	△295,351	△171,329	△466,680	△374,586	△92,094	24.6
貸倒引当金繰入額	△3,025	△750	△3,775	△13,214	9,439	△71.4
受 取 利 息	7,968	4,097	12,065	9,641	2,424	25.1
支 払 利 息	△21,740	△11,825	△33,565	△29,193	△4,372	15.0
受 取 配 当 金	10,005	5,597	15,602	13,300	2,302	17.3
投資及び有価証券に係る損益	14,632	15,468	30,100	38,353	△8,253	—
固定資産に係る損益	△788	△285	△1,073	△466	△607	—
その他の損益	4,017	△2,063	1,954	△16,013	17,967	—
その他の収益(△費用)計	△284,282	△161,090	△445,372	△372,178	△73,194	19.7
法人税等、少数株主持分損益、持分法による 投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益	137,666	78,799	216,465	150,272	66,193	44.0
法 人 税 等	△60,677	△38,461	△99,138	△70,763	△28,375	40.1
少数株主持分損益、持分法による投資損益及び 会計基準変更による累積影響額前利益	76,989	40,338	117,327	79,509	37,818	47.6
少 数 株 主 持 分 損 益	△6,017	△2,888	△8,905	△7,944	△961	12.1
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	25,697	16,392	42,089	41,677	412	1.0
会計基準変更による累積影響額前利益	96,669	53,842	150,511	(注)3 113,242	37,269	32.9
会計基準変更による累積影響額	—	—	—	(注)3 △3,439	3,439	—
当 期 純 利 益	96,669	53,842	150,511	(注)3 109,803	40,708	37.1

包 括 利 益 :					
当 期 純 利 益	96,669	53,842	150,511	109,803	40,708
当期その他の包括利益(損失)(税効果控除後) 為替換算調整額の期中増減	1,084	17,692	18,776	27,156	△8,380
最小年金債務調整額の期中増減	94	△68	26	83	△57
未実現有価証券損益の期中増減	△21,316	33,039	11,723	46,581	△34,858
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△4,019	1,155	△2,864	424	△3,288
当期その他の包括利益(損失)(税効果控除後)計	△24,157	51,818	27,661	74,244	△46,583
当 期 包 括 利 益	72,512	105,660	178,172	184,047	△5,875

(注)1.当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2.売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。  
日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、  
当第1～3四半期191,382百万円、前年同期134,650百万円です。

3.前年度より『発生問題専門委員会(EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用したことに伴い、前年同期の数値に税効果控除後の累積影響額△3,439百万円を反映させることにより、遡及的に表示しております。

取 益	(単位：億円)	18/4~12月	17/4~12月	増	減	主たる増減要因／主要内訳
取 益		19,010	16,013	+	2,998	自動車取引、エネルギー開発関連(原油価格上昇・生産本格稼働)、生活資材・化学品関連、㈱日本アパレル連結子会社化等に伴う増収
売上総利益	(単位：億円)	18/4~12月	17/4~12月	増	減	P.7-8「オペレーティングセグメント情報」参照
売上総利益		6,618	5,225	+	1,394	既存会社の業績好調に伴う増加等+531、連結対象会社増加による影響額+832、連結対象会社減少による影響額△80、期中為替変動による増減影響額+111
販売費及び一般管理費	(単位：億円)	18/4~12月	17/4~12月	増	減	
人件費		△ 1,871	△ 1,664	△	207	
(内、退職給付費用)		(△ 43)	(△ 77)	(+)	34	退職給付費用+34、
支払手数料・物流費		△ 1,392	△ 887	△	504	既存会社の業容拡大に伴う経費増加等△198、
賃借料・減価償却費等		△ 535	△ 436	△	99	連結対象会社増加による影響額△775、
旅費・交通費		△ 177	△ 155	△	22	連結対象会社減少による影響額+72、
その他		△ 692	△ 604	△	88	期中為替変動による増減影響額△54
その他経費		△ 2,796	△ 2,082	△	714	
販売費及び一般管理費計		△ 4,667	△ 3,746	△	921	
貸倒引当金繰入額	(単位：億円)	18/4~12月	17/4~12月	増	減	
貸倒引当金繰入額		△ 38	△ 132	+	94	前年同期：イワ債権処理△101等
金融収支	(単位：億円)	18/4~12月	17/4~12月	増	減	
金融収支		△ 59	△ 63	+	4	18/4~12月 17/4~12月 変動幅 TIBOR ¥3M (平均) 0.377% 0.087% +0.290% LIBOR US\$3M (平均) 5.139% 3.310% +1.829%
	(内、受取利息)	121	96	+	24	
	支払利息	△ 336	△ 292	△	44	
	金利収支	△ 215	△ 196	△	19	借入金利率上昇に伴う影響等
	受取配当金	156	133	+	23	LNG関連+15(76→91)等
投資及び有価証券に係る損益	(単位：億円)	18/4~12月	17/4~12月	増	減	
投資及び有価証券に係る損益		301	384	△	83	株式交換益+35(→35)、株式評価損△10(△10→△20)、株式売却損益他△108(394→286)
固定資産に係る損益	(単位：億円)	18/4~12月	17/4~12月	増	減	
固定資産に係る損益		△ 11	△ 5	△	6	固定資産売却損益△16(11→△5) 固定資産評価損他+10(△16→△6)
その他の損益	(単位：億円)	18/4~12月	17/4~12月	増	減	
その他の損益		20	△ 160	+	180	前年同期：米国現地法人における訴訟和解金損失(△195)等
少数株主持分損益	(単位：億円)	18/4~12月	17/4~12月	増	減	
少数株主持分損益		△ 89	△ 79	△	10	
持分法による投資損益	(単位：億円)	18/4~12月	17/4~12月	増	減	
持分法による投資損益		421	417	+	4	石油製品海外トレード事業好調(Chemoil Energy Limited)等 P.2「主な黒字事業会社取込損益」 及び「主な赤字事業会社取込損益」参照
会計基準変更による累積影響額	(単位：億円)	18/4~12月	17/4~12月	増	減	
会計基準変更による累積影響額		-	△ 34	+	34	前年同期：金属資源事業における剥土費用処理変更の影響 P.3(注)3参照
売上高	(単位：億円)	18/4~12月	17/4~12月	増	減	
売上高		85,834	76,527	+	9,307	P.7-8「オペレーティングセグメント情報」参照
(売上総利益率)		(7.7%)	(6.8%)	(+)	0.9%	期中為替変動による増減影響額約+2,550
営業利益	(単位：億円)	18/4~12月	17/4~12月	増	減	
営業利益		1,914	1,347	+	567	売上総利益増等
実態利益	(単位：億円)	18/4~12月	17/4~12月	増	減	
実態利益		2,313	1,833	+	481	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (+481) = 貸倒引当金繰入前営業利益(+473) (売上総利益+販売費及び一般管理費) +金融収支(+4) +持分法による投資損益(+4)
(参考：¥/US\$期中平均レート)						
【3月決算会社】						
	18/4~12月	17/4~12月	変動幅	【12月決算会社】		
	116.49	110.64	+ 5.85	18/1~9月	17/1~9月	変動幅
	17/4~12月	16/4~12月	変動幅	116.21	107.05	+ 9.16
	110.64	109.18	+ 1.46	17/1~9月	16/1~9月	変動幅
				107.05	108.82	△ 1.77

# 連 結 貸 借 対 照 表

〈非監査〉

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成 18 年 12 月 末	平成 18 年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成 18 年 12 月 末	平成 18 年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	435,330	477,707	△42,377	短期借入金	442,855	382,434	60,421
定期預金	2,277	24,447	△22,170	1年以内に期限の 到来する長期債務	130,860	173,097	△42,237
有価証券	32,819	48,282	△15,463				
営業債権	1,560,373	1,211,035	349,338	営業債務	1,437,106	1,078,192	358,914
(受取手形)	( 211,301 )	( 149,386 )	( 61,915 )	(支払手形)	( 184,920 )	( 156,395 )	( 28,525 )
(売掛金)	( 1,365,397 )	( 1,079,404 )	( 285,993 )	(買掛金)	( 1,252,186 )	( 921,797 )	( 330,389 )
(貸倒引当金)	( △16,325 )	( △17,755 )	( 1,430 )	関連会社に対する債務	35,084	46,680	△11,596
関連会社に対する債権	97,370	93,569	3,801	未払費用	123,992	111,078	12,914
たな卸資産	564,638	458,876	105,762	未払法人税等	32,972	38,361	△5,389
前渡金	167,283	121,252	46,031	前受金	187,293	135,790	51,503
前払費用	37,249	28,771	8,478	繰延税金負債	706	605	101
繰延税金資産	31,802	35,165	△3,363	その他の流動負債	226,785	163,589	63,196
その他の流動資産	261,854	180,519	81,335				
流動資産合計	3,190,995	2,679,623	511,372	流動負債合計	2,617,653	2,129,826	487,827
関連会社に対する投資 及び長期債権	658,515	619,007	39,508	長期債務	1,735,748	1,762,103	△26,355
その他の投資	598,930	528,440	70,490	退職給与及び年金債務	25,129	19,081	6,048
その他の長期債権	183,734	196,409	△12,675	長期繰延税金負債	41,738	29,470	12,268
貸倒引当金	△110,076	△103,600	△6,476	少数株主持分	137,429	129,717	7,712
投資及び長期債権合計	1,331,103	1,240,256	90,847				
土地	164,157	152,149	12,008	資本金	202,241	202,241	-
建物	329,521	293,605	35,916	資本剰余金	136,840	137,035	△195
機械及び装置	278,998	263,637	15,361	利益剰余金	450,612	315,928	134,684
器具及び備品	58,577	52,607	5,970	(利益準備金)	( 7,479 )	( 5,667 )	( 1,812 )
鉱業権	44,956	41,296	3,660	(その他の利益剰余金)	( 443,133 )	( 310,261 )	( 132,872 )
建設仮勘定	21,378	10,582	10,796	累積その他の包括利益(△損失)	100,550	72,889	27,661
減価償却累計額	△359,056	△326,088	△32,968	(為替換算調整額)	( △7,025 )	( △25,801 )	( 18,776 )
有形固定資産合計	538,531	487,788	50,743	(最小年金債務調整額)	( △2,060 )	( △2,086 )	( 26 )
前払年金費用	187,531	186,105	1,426	(未実現有価証券損益)	( 109,412 )	( 97,689 )	( 11,723 )
長期繰延税金資産	12,942	47,365	△34,423	(未実現デリバティブ評価損益)	( 223 )	( 3,087 )	( △2,864 )
その他の資産	185,129	155,876	29,253	自己株式	△1,709	△1,277	△432
資産合計	5,446,231	4,797,013	649,218	資本合計	888,534	726,816	161,718
				負債及び資本合計	5,446,231	4,797,013	649,218

(注) 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

㈱日本アケス連結子会社化に伴う増加(約2,520億円)があった食料に加え、自動車取引増加に伴う営業債権・たな卸資産の増加及び自動車関連追加投資があった機械、市況価格上昇に伴う営業債権の増加があった金属・エネルギー、生活資材・化学品を中心に前期末比6,492億円増加の5兆4,462億円。

資産の部：

(単位：億円)

	18/12末	18/3末	増減	主たる増減要因：下記「㈱日本アケス連結子会社化による影響額」参照
現金及び現金同等物	4,353	4,777	△ 424	
定期預金	23	244	△ 222	
営業債権	15,604	12,110	+ 3,493	主に機械、エネルギー、生活資材、化学品、食料等で増加
たな卸資産	5,646	4,589	+ 1,058	主に機械、宇宙・情報・マルチメディア、エネルギー、生活資材、食料等で増加
前渡金	1,673	1,213	+ 460	主に機械、宇宙・情報・マルチメディア等で増加
その他の流動資産	2,619	1,805	+ 813	主に食料、金融等で増加
関連会社に対する投資及び長期債権	6,585	6,190	+ 395	主に当期の持分法投資損益による増加等
その他の投資	5,989	5,284	+ 705	主に自動車関連の追加投資に加え、株価上昇による増加等
有形固定資産	5,385	4,878	+ 507	主に機械、金属資源、食料等で増加
その他の資産	1,851	1,559	+ 293	主に機械、宇宙・情報・マルチメディア、食料等で増加

負債の部：

(単位：億円)

	18/12末	18/3末	増減	主たる増減要因：下記「㈱日本アケス連結子会社化による影響額」参照
営業債務	14,371	10,782	+ 3,589	主に機械、エネルギー、生活資材、化学品、食料等で増加
前受金	1,873	1,358	+ 515	主に機械、宇宙・情報・マルチメディア等で増加
その他の流動負債	2,268	1,636	+ 632	主にエネルギー、食料等で増加

[有利子負債]

短期借入金	4,429	3,824	+ 604
長期借入金(短期)	1,248	1,332	△ 84
社債(短期)	60	399	△ 339
流動計	5,737	5,555	+ 182
長期借入金	14,706	15,197	△ 491
社債(長期)	1,826	1,608	+ 218
固定計	16,532	16,805	△ 273
有利子負債計	22,269	22,360	△ 91
SFAS133簿価修正額	△ 51	△ 95	+ 44
修正後有利子負債	22,218	22,265	△ 47
現金預金	4,376	5,022	△ 645
修正後ネット有利子負債	17,842	17,243	+ 599

【参考】 ㈱日本アケス連結子会社化による影響額  
(主要項目増減)

(単位：億円)

営業債権	約1,200
たな卸資産	約190
その他の流動資産	約340
有形固定資産	約360
その他の資産	約250
営業債務	約1,880
その他の流動負債	約150

有利子負債 約210

ネット有利子負債 約150

NET DER  
(ネット有利子負債対資本倍率)

2.0倍 2.4倍 △ 0.4倍

株主資本：

(単位：億円)

	18/12末	18/3末	増減	
資本金	2,022	2,022	-	
資本剰余金	1,368	1,370	△ 2	
利益剰余金	4,506	3,159	+ 1,347	
(利益準備金)	( 75)	( 57)	(+ 18)	
(その他の利益剰余金)	( 4,431)	( 3,103)	(+ 1,329)	当期純利益+1,505、支払配当金△158、利益準備金繰入等△18
累積その他の包括利益(△損失)	1,006	729	+ 277	
(為替換算調整額)	(△ 70)	(△ 258)	(+ 188)	期末レート円安による影響等
(最小年金債務調整額)	(△ 21)	(△ 21)	(+ 0)	
(未実現有価証券損益)	( 1,094)	( 977)	(+ 117)	前期末比株価上昇による影響等
(未実現デリバティブ評価損益)	( 2)	( 31)	(△ 29)	
自己株式	△ 17	△ 13	△ 4	
株主資本	8,885	7,268	+ 1,617	
株主資本比率	16.3%	15.2%	+ 1.2%	

(参考：¥/US\$期末日レート)

【3月決算会社】

18/12末	18/3末	変動幅
119.11	117.47	+ 1.64
17/12末	17/3末	変動幅
118.07	107.39	+ 10.68

【12月決算会社】

18/9末	17/12末	変動幅
117.90	118.07	△ 0.17
17/9末	16/12末	変動幅
113.19	104.21	+ 8.98

オペレーティングセグメント情報（第1～3四半期）

<非監査>

伊藤忠商事株式会社

オペレーティングセグメント情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当第1～3四半期及び前年同期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

平成19年3月期 第1～3四半期（平成18/4～平成18/12）

（単位：百万円）

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	591,118	1,173,778	485,046	2,298,308	1,590,531	2,118,357	133,472	192,765	8,583,375
セグメント間 内部売上高	473	474	1,947	362	13,060	310	1,206	△17,832	—
売上高合計	591,591	1,174,252	486,993	2,298,670	1,603,591	2,118,667	134,678	174,933	8,583,375
売上総利益	90,405	64,800	92,579	80,224	95,941	192,861	28,161	16,866	661,837
営業利益	20,587	15,735	21,574	65,647	34,785	22,717	4,632	5,705	191,382
当期純利益	11,288	17,222	7,635	64,994	20,930	15,466	2,564	10,412	150,511
(持分法投資損益)	( 1,264)	( 3,763)	( △1,233)	( 22,313)	( 2,602)	( 9,161)	( 4,236)	( △17)	( 42,089)
セグメント別資産	417,271	632,388	523,691	763,817	765,741	1,151,114	586,530	605,679	5,446,231

前年同期（平成17/4～平成17/12）

（単位：百万円）

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	613,341	1,028,417	457,578	2,055,783	1,467,033	1,656,142	165,959	208,468	7,652,721
セグメント間 内部売上高	818	294	2,653	930	4,221	229	4,350	△13,495	—
売上高合計	614,159	1,028,711	460,231	2,056,713	1,471,254	1,656,371	170,309	194,973	7,652,721
売上総利益	89,044	50,166	78,650	55,639	82,279	109,703	31,846	25,123	522,450
営業利益	20,569	4,187	16,088	41,897	22,353	18,104	7,311	4,141	134,650
当期純利益	10,639	9,476	9,917	43,407	14,756	16,252	8,179	△2,823	109,803
(持分法投資損益)	( △56)	( 5,185)	( 746)	( 17,830)	( 2,283)	( 9,162)	( 6,503)	( 24)	( 41,677)
セグメント別資産	405,858	507,911	520,864	655,781	705,685	877,317	648,193	652,434	4,974,043

平成18年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	395,416	489,018	524,715	644,383	634,297	778,787	600,851	729,546	4,797,013
----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額

（単位：百万円）

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	△22,223	145,361	27,468	242,525	123,498	462,215	△32,487	△15,703	930,654
セグメント間 内部売上高	△345	180	△706	△568	8,839	81	△3,144	△4,337	—
売上高合計	△22,568	145,541	26,762	241,957	132,337	462,296	△35,631	△20,040	930,654
売上総利益	1,361	14,634	13,929	24,585	13,662	83,158	△3,685	△8,257	139,387
営業利益	18	11,548	5,486	23,750	12,432	4,613	△2,679	1,564	56,732
当期純利益	649	7,746	△2,282	21,587	6,174	△786	△5,615	13,235	40,708
(持分法投資損益)	( 1,320)	( △1,422)	( △1,979)	( 4,483)	( 319)	( △1)	( △2,267)	( △41)	( 412)
セグメント別資産	11,413	124,477	2,827	108,036	60,056	273,797	△61,663	△46,755	472,188

平成18年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	21,855	143,370	△1,024	119,434	131,444	372,327	△14,321	△123,867	649,218
----------	--------	---------	--------	---------	---------	---------	---------	----------	---------

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 前年度より『発生問題専門委員会（EITF）』第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）を早期適用いたしました。規定に従い、前年度期初よりの会計処理適用となるため、当該「累積影響額（税効果控除後）」3,439百万円（損失）を既公表の前年同期の金属・エネルギーの「当期純利益」（46,846百万円）及び「セグメント別資産」（659,220百万円）に反映させて、遡及的に表示しております。

売上高	(単位:億円)	18/4~12月	17/4~12月	増減	主たる増減要因
織	維	5,911	6,133	△ 222	川中分野を中心とした取引の減少等により減収
機	械	11,738	10,284	+ 1,454	主に自動車取引増加により増収
宇宙・情報・マルチメディア		4,850	4,576	+ 275	国内情報産業関連事業が順調に推移し増収
金属・エネルギー		22,983	20,558	+ 2,425	原油等の資源価格上昇及び販売数量増による増収
生活資材・化学品		15,905	14,670	+ 1,235	国内住宅建材及び化学品市況堅調推移により増収
食	料	21,184	16,561	+ 4,622	(株)日本アケス <sup>®</sup> の連結子会社化により増収
金融・不動産・保険・物流		1,335	1,660	△ 325	物流子会社の関連会社化により減収
その他及び修正消去		1,928	2,085	△ 157	
計		85,834	76,527	+ 9,307	
売上総利益	(単位:億円)	18/4~12月	17/4~12月	増減	主たる増減要因
織	維	904	890	+ 14	売上減少に伴う減益あるも、ブランド <sup>®</sup> 関連取引の増加により増益
機	械	648	502	+ 146	ブランド、船舶、欧米自動車取引、北米建機事業好調により増益
宇宙・情報・マルチメディア		926	787	+ 139	国内情報産業関連事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		802	556	+ 246	原油価格の上昇、権益保有油田の生産本格稼働等に伴う数量増により増益
生活資材・化学品		959	823	+ 137	国内住宅建材及び化学品市況堅調推移により増益
食	料	1,929	1,097	+ 832	(株)日本アケス <sup>®</sup> の連結子会社化等により増益
金融・不動産・保険・物流		282	318	△ 37	物流子会社の関連会社化に加え、マンション引渡戸数の減少等により減益
その他及び修正消去		169	251	△ 83	前年度第3四半期に、米国ヘルズケ <sup>®</sup> 関連子会社を売却したこと等により減益
計		6,618	5,225	+ 1,394	
営業利益	(単位:億円)	18/4~12月	17/4~12月	増減	主たる増減要因
織	維	206	206	+ 0	売上総利益の増加あるも、上期に一時的な経費先行等ありほぼ横ばい
機	械	157	42	+ 115	売上総利益の増加及び貸倒引当金繰入額の減少により増益
宇宙・情報・マルチメディア		216	161	+ 55	国内情報産業関連事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		656	419	+ 238	売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品		348	224	+ 124	売上総利益の増加により増益
食	料	227	181	+ 46	(株)日本アケス <sup>®</sup> の連結子会社化等により増益
金融・不動産・保険・物流		46	73	△ 27	売上総利益の減少により減益
その他及び修正消去		57	41	+ 16	
計		1,914	1,347	+ 567	
当期純利益	(単位:億円)	18/4~12月	17/4~12月	増減	主たる増減要因
織	維	113	106	+ 6	ブランド <sup>®</sup> 関連等の持分法投資損益の増加により増益
機	械	172	95	+ 77	営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		76	99	△ 23	営業利益の増加あるも、前年同期の子会社上場益の反動及び持分法投資損益が悪化し減益
金属・エネルギー		650	434	+ 216	営業利益の増加、関連会社上場益及び前年同期の剥土費用に係る会計処理変更の影響等により増益 [P.7「オペレーティングセグメント情報(第1~3四半期)」(注)3参照]
生活資材・化学品		209	148	+ 62	営業利益の増加等により増益
食	料	155	163	△ 8	営業利益の増加あるも、前年同期の投資有価証券売却益の反動等により減益
金融・不動産・保険・物流		26	82	△ 56	投資有価証券売却益及び持分法投資損益の減少等により減益
その他及び修正消去		104	△ 28	+ 132	前年同期に米国現地法人の訴訟和解金損失があった反動に加え、投資有価証券交換益等もあり増益
計		1,505	1,098	+ 407	
セグメント別資産	(単位:億円)	18/12末	18/3末	増減	主たる増減要因
織	維	4,173	3,954	+ 219	季節要因によるたな卸資産等の増加
機	械	6,324	4,890	+ 1,434	船舶、自動車関連の売掛金及びたな卸資産の増加に加え、自動車関連追加投資により増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,237	5,247	△ 10	
金属・エネルギー		7,638	6,444	+ 1,194	円安及び原油等の資源価格上昇に伴う営業債権等の増加
生活資材・化学品		7,657	6,343	+ 1,314	市況高による営業債権等の増加
食	料	11,511	7,788	+ 3,723	(株)日本アケス <sup>®</sup> の連結子会社化及び年末商戦に伴う営業債権の増加等により増加
金融・不動産・保険・物流		5,865	6,009	△ 143	主に金融子会社での現預金の減少
その他及び修正消去		6,057	7,295	△ 1,239	現預金等の減少
計		54,462	47,970	+ 6,492	

連 結 損 益 計 算 書 (第 3 四 半 期)

〈非監査〉

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 第 3 四 半 期 平成18/10～平成18/12	前 年 同 期 平成17/10～平成17/12	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増 減 率
収 益 :				%
商 品 販 売 等 に 係 る 収 益	517,137	458,041	59,096	12.9
売 買 取 引 に 係 る 差 損 益 及 び 手 数 料 (売上高：当第3四半期 3,010,973百万円 前年同 期 2,637,592百万円)	150,384	104,427	45,957	44.0
収 益 計	667,521	562,468	105,053	18.7
商 品 販 売 等 に 係 る 原 価	△427,632	△378,402	△49,230	13.0
売 上 総 利 益	239,889	184,066	55,823	30.3
そ の 他 の 収 益 (△費用) :				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△171,329	△129,003	△42,326	32.8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△750	△9,709	8,959	△92.3
受 取 利 息	4,097	3,105	992	31.9
支 払 利 息	△11,825	△10,344	△1,481	14.3
受 取 配 当 金	5,597	4,477	1,120	25.0
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益	15,468	28,604	△13,136	—
固 定 資 産 に 係 る 損 益	△285	238	△523	—
そ の 他 の 損 益	△2,063	△4,301	2,238	—
そ の 他 の 収 益 (△費用) 計	△161,090	△116,933	△44,157	37.8
法 人 税 等 、 少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 前 利 益	78,799	67,133	11,666	17.4
法 人 税 等	△38,461	△31,361	△7,100	22.6
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 前 利 益	40,338	35,772	4,566	12.8
少 数 株 主 持 分 損 益	△2,888	△2,727	△161	5.9
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	16,392	14,917	1,475	9.9
当 期 純 利 益	53,842	47,962	5,880	12.3

包 括 利 益 :			
当 期 純 利 益	53,842	47,962	5,880
当 期 其 他 の 包 括 利 益 (損 失) (税 効 果 控 除 後)			
為 替 換 算 調 整 額 の 期 中 増 減	17,692	10,656	7,036
最 小 年 金 債 務 調 整 額 の 期 中 増 減	△68	25	△93
未 実 現 有 価 証 券 損 益 の 期 中 増 減	33,039	20,269	12,770
未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益 の 期 中 増 減	1,155	△3,034	4,189
当 期 其 他 の 包 括 利 益 (損 失) (税 効 果 控 除 後) 計	51,818	27,916	23,902
当 期 包 括 利 益	105,660	75,878	29,782

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従って表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第3四半期67,810百万円、前年同期45,354百万円です。

オペレーティングセグメント情報（第3四半期）

<非監査>

伊藤忠商事株式会社

オペレーティングセグメント情報

当第3四半期（平成18/10～平成18/12）

（単位：百万円）

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	205,661	391,918	158,747	784,980	556,441	804,222	41,424	67,580	3,010,973
セグメント間 内部売上高	154	125	83	121	4,311	104	256	△5,154	—
売上高合計	205,815	392,043	158,830	785,101	560,752	804,326	41,680	62,426	3,010,973
売上総利益	31,704	21,994	31,501	31,637	33,253	77,076	8,252	4,472	239,889
営業利益	7,407	2,163	5,486	26,510	12,428	7,352	187	6,277	67,810
当期純利益	4,933	5,728	1,352	29,293	7,500	4,853	△501	684	53,842
(持分法投資損益)	( 1,081)	( 1,036)	( △177)	( 8,145)	( 1,261)	( 3,470)	( 1,588)	( △12)	( 16,392)
セグメント別資産	417,271	632,388	523,691	763,817	765,741	1,151,114	586,530	605,679	5,446,231

前年同期（平成17/10～平成17/12）

（単位：百万円）

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	206,766	324,051	156,812	748,086	517,304	560,322	49,864	74,387	2,637,592
セグメント間 内部売上高	239	114	1,051	222	1,477	80	1,397	△4,580	—
売上高合計	207,005	324,165	157,863	748,308	518,781	560,402	51,261	69,807	2,637,592
売上総利益	29,724	17,932	26,961	22,491	29,384	37,366	10,997	9,211	184,066
営業利益	5,265	△1,877	6,318	17,599	6,308	6,003	2,055	3,683	45,354
当期純利益	3,329	3,513	4,045	18,069	6,021	6,671	3,501	2,813	47,962
(持分法投資損益)	( △328)	( 2,181)	( 259)	( 5,733)	( 1,049)	( 3,458)	( 2,649)	( △84)	( 14,917)
セグメント別資産	405,858	507,911	520,864	(注)3 655,781	705,685	877,317	648,193	652,434	4,974,043

平成18年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	395,416	489,018	524,715	644,383	634,297	778,787	600,851	729,546	4,797,013
----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額

（単位：百万円）

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	△1,105	67,867	1,935	36,894	39,137	243,900	△8,440	△6,807	373,381
セグメント間 内部売上高	△85	11	△968	△101	2,834	24	△1,141	△574	—
売上高合計	△1,190	67,878	967	36,793	41,971	243,924	△9,581	△7,381	373,381
売上総利益	1,980	4,062	4,540	9,146	3,869	39,710	△2,745	△4,739	55,823
営業利益	2,142	4,040	△832	8,911	6,120	1,349	△1,868	2,594	22,456
当期純利益	1,604	2,215	△2,693	11,224	1,479	△1,818	△4,002	△2,129	5,880
(持分法投資損益)	( 1,409)	( △1,145)	( △436)	( 2,412)	( 212)	( 12)	( △1,061)	( 72)	( 1,475)
セグメント別資産	11,413	124,477	2,827	108,036	60,056	273,797	△61,663	△46,755	472,188

平成18年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	21,855	143,370	△1,024	119,434	131,444	372,327	△14,321	△123,867	649,218
----------	--------	---------	--------	---------	---------	---------	---------	----------	---------

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 前年度より『発生問題専門委員会（EITF）』第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）を早期適用いたしました。規定に従い、前年度期初よりの会計処理適用となるため、当該「累積影響額（税効果控除後）」3,439百万円（損失）を既公表の前年同期の金属・エネルギーの「セグメント別資産」（659,220百万円）に反映させて、遡及的に表示しております。